



PRESS RELEASE

カーディフ生命 2014年度上半期業績のご報告

2014年11月27日
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の2014年度上半期(2014年4月1日~2014年9月30日)の業績をお知らせいたします。

団体保険の保有契約高が13兆円を突破

■ 団体保険の保有契約高推移 (億円)



主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、対前年度末比5.5%増の13兆6,703億円となりました。

保険料等収入も順調に増加

■ 保険料等収入 (億円)



保険料等収入は、住宅ローン保障商品の好調な販売により、対前年度比14.7%増の213億円となりました。

収益の状況



基礎利益は対前年度比23.8%増の86億円、中間純利益は同28.6%増の28億円となりました。

健全性の堅持



ソルベンシー・マージン比率は、2013年度末の598.3%から6.3ポイント増加し、604.6%となりました。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について <http://www.cardif.co.jp/vie/>

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間: 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer for a changing world



2014 年度上半期決算について

2014 年度上半期(2014 年 4 月 1 日~2014 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 12 頁
8. リスク管理債権の状況	…… 12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 13 頁
10. 特別勘定の状況	…… 14 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 14 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 14 頁

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4	3	5	102.6	4	114.6
個人年金保険	1	70	1	92.8	64	91.6
団 体 保 険	—	129,553	—	—	136,703	105.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期(上半期)				2014 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	0	0	0	—	0	75.5	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	21	21	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2013 年度 第 2 四半期(上半期)		2014 年度 第 2 四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団 体 保 険	54	10,945	65	12,205

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	353	346	97.8
個人年金保険	497	458	92.2
合 計	851	804	94.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	353	346	97.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度	2014 年度	
	第 2 四半期(上半期)	第 2 四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	20	4	22.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	20	4	22.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	20	4	22.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度	2014 年度	
	第 2 四半期(上半期)	第 2 四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	18,654	21,399	114.7
資 産 運 用 収 益	234	664	282.7
保 険 金 等 支 払 金	11,982	10,892	90.9
資 産 運 用 費 用	23	25	109.3

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度	
		第 2 四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	56,015	56,157	100.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2014年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や米国主導の堅調な海外経済が支えとなる一方、消費増税に伴う反動減など国内需要の低迷により、景気の回復は緩慢なものとなりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や米国株式相場の調整から年度当初は一時14,000円を下回る局面もありましたが、その後は年金積立金管理運用独立行政法人による運用資産配分の見直し観測の高まりや円安の進行などを材料に、堅調に推移しました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比1,869円41銭上昇の16,173円52銭となりました。

国内長期金利は、欧州中央銀行の追加金融緩和の実施による欧米主要国国債金利の低下や、日本銀行の量的・質的金融緩和政策の継続による好需給から期を通じて低下基調で推移しました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末比0.115%低下の0.525%となりました。

円ドルの為替相場は、ウクライナ情勢の緊迫化やイラクへの米軍事介入といった地政学リスクの高まりからやや円高に振れる場面もみられましたが4月から8月下旬まで狭いレンジで推移しました。9月に入ると米国で早期利上げ観測が高まったことで急速に円安ドル高が進行しました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比6円53銭円安ドル高の109円45銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ウクライナ情勢の悪化を受けた地政学リスクへの懸念や、6月と9月に実施された欧州中央銀行による追加金融緩和の影響を受け円高基調が続きました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比2円78銭円高ユーロ安の138円87銭となりました。

(2)運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3)運用実績の概況

2014年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より278百万円増加の50,008百万円となりました。主な資産構成は、国内公社債(国債)59.7%、外国証券(円建外債)18.6%、その他の証券(マネー・マネージメント・ファンド)5.3%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期比47百万円減の144百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年同期比2百万円増の25百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用収支は前年同期比49百万円減少し、118百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,879	5.8	3,142	6.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	42,008	84.5	41,808	83.6
公 社 債	29,507	59.3	29,864	59.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	9,098	18.3	9,290	18.6
公 社 債	9,098	18.3	9,290	18.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,402	6.8	2,652	5.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	48	0.1	45	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,871	7.8	4,089	8.2
そ の 他	921	1.9	923	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	49,729	100.0	50,008	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2)資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2013 年度 第 2 四半期(上半期)	2014 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△469	262
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	339	△200
公 社 債	624	356
株 式	—	—
外 国 証 券	△84	191
公 社 債	△84	191
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△199	△749
貸 付 金	—	—
不 動 産	△3	△2
繰 延 税 金 資 産	308	217
そ の 他	△382	2
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△207	278
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2013 年度 第 2 四半期(上半期)	2014 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	144	128
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	143	127
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	15
国債等債券売却益	44	15
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	191	144

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2013 年度 第 2 四半期(上半期)	2014 年度 第 2 四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	23	25
合 計	23	25

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,509	42,008	499	503	4	41,253	41,808	554	554	0
公 社 債	29,106	29,507	401	404	3	29,396	29,864	468	468	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	9,001	9,098	97	98	0	9,204	9,290	86	86	0
公 社 債	9,001	9,098	97	98	0	9,204	9,290	86	86	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,402	3,402	—	—	—	2,652	2,652	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41,509	42,008	499	503	4	41,253	41,808	554	554	0
公 社 債	29,106	29,507	401	404	3	29,396	29,864	468	468	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	9,001	9,098	97	98	0	9,204	9,290	86	86	0
公 社 債	9,001	9,098	97	98	0	9,204	9,290	86	86	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,402	3,402	—	—	—	2,652	2,652	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間会計期間末 (2014年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,835	3,178
コールローン		83	37
有価証券		48,240	47,864
(うち国債)		(29,507)	(29,864)
(うち外国証券)		(9,098)	(9,290)
(うちその他の証券)		(9,634)	(8,709)
有形固定資産		66	62
無形固定資産		246	223
再保険貸		354	412
その他資産		317	289
繰延税金資産		3,871	4,089
資産の部合計		56,015	56,157

(負債の部)			
保険契約準備金		31,482	32,286
支払備金		4,522	4,877
責任準備金		18,658	19,357
契約者配当準備金		8,301	8,050
代理店借		19	20
再保険借		567	311
その他の負債		671	959
未払法人税等		513	848
資産除去債務		9	9
その他の負債		148	100
退職給付引当金		384	404
価格変動準備金		49	57
本支店勘定		6	9
負債の部合計		33,181	34,047
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰余金		5,244	4,481
繰越利益剰余金		5,244	4,481
持込資本等合計		22,488	21,725
その他有価証券評価差額金		345	383
評価・換算差額等合計		345	383
純資産の部合計		22,833	22,109
負債及び純資産の部合計		56,015	56,157

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2013年度 中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		21,030	22,069
保険料等収入		18,654	21,399
(うち保険料)		(18,125)	(20,789)
資産運用収益		234	664
(うち利息及び配当金等収入)		(144)	(128)
(うち有価証券売却益)		(47)	(15)
(うち特別勘定資産運用益)		(42)	(519)
その他経常収益		2,141	5
(うち責任準備金戻入額)		(2,140)	(一)
経常費用		14,580	14,044
保険金等支払金		11,982	10,892
(うち保険金)		(4,008)	(3,849)
(うち年金)		(72)	(18)
(うち給付金)		(4,417)	(5,686)
(うち解約返戻金)		(2,795)	(622)
(うちその他返戻金)		(0)	(0)
責任準備金等繰入額		471	1,054
支払備金繰入額		471	355
責任準備金繰入額		(一)	698
資産運用費用		23	25
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(0)	(一)
事業費		1,993	1,952
その他経常費用		108	118
経常利益		6,450	8,025
特別利益		—	—
特別損失		7	12
契約者配当準備金繰入額		3,116	3,925
税引前中間純利益		3,326	4,086
法人税及び住民税		1,389	1,491
法人税等調整額		△264	△234
法人税等合計		1,125	1,256
中間純利益		2,200	2,830

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,178	3,178	—
コールローン	37	37	—
有価証券	47,864	47,864	—
売買目的有価証券	6,056	6,056	—
その他有価証券	41,808	41,808	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては 9 月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 84 百万円であります。
4. 保険業法第 199 条において準用する同法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、6,148 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 8,301 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 4,176 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | －円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 3,925 百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 8,050 百万円 |
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 660 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
8. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 64 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 50 百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 2014 年 5 月に剰余金 3,593 百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

2014年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 15 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 102 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 31 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	127 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	128 百万円
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2013 年度 第 2 四半期(上半期)	2014 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益	A	6,962	8,619
キャピタル収益		47	15
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		47	15
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		0	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		0	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	46	15
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	7,009	8,635
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		558	610
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		558	610
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△558	△610
経常利益	A+B+C	6,450	8,025

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,797	32,950
供託金等	200	200
価格変動準備金	49	57
危険準備金	10,316	10,926
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	449	499
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153	144
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,895	19,928
控除項目	—	—
その他	734	1,194
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,293	10,898
保険リスク相当額 R1	7,453	7,887
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,569	2,732
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	1	—
資産運用リスク相当額 R3	1,003	992
経営管理リスク相当額 R4	220	232
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	598.3%	604.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規則に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	62	61	61	61
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	62	61	61	61

(2)個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	69	1	63

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上